



平成25年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月 5 日

上 場 会 社 名 株式会社丸久 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 8167 URL http://www.mrk09.co.jp
代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 康男
問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室長 (氏名)佐伯 和彦 (TEL)0835-38-1511
四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日 配当支払開始予定日 平成24年11月 9 日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成24年 3 月 1 日～平成24年 8 月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 2 月期第 2 四半期	42,266	1.0	1,741	△14.5	1,788	△13.9	1,281	45.4
24年 2 月期第 2 四半期	41,827	2.2	2,037	1.0	2,077	3.2	881	△20.1

(注) 包括利益 25年 2 月期第 2 四半期 1,232百万円(46.9%) 24年 2 月期第 2 四半期 838百万円(―%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年 2 月期第 2 四半期	52 66	—
24年 2 月期第 2 四半期	36 12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年 2 月期第 2 四半期	37,369	15,542	40.9
24年 2 月期	36,419	14,417	38.9

(参考) 自己資本 25年 2 月期第 2 四半期 15,283百万円 24年 2 月期 14,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年 2 月期	—	5 00	—	5 00	10 00
25年 2 月期	—	6 00			
25年 2 月期(予想)			—	6 00	12 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 2 月期の連結業績予想 (平成24年 3 月 1 日～平成25年 2 月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	2.0	4,100	1.1	4,150	0.9	2,100	1.1	86 27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名 株式会社サンマート)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年2月期2Q	26,079,528株	24年2月期	26,079,528株
25年2月期2Q	1,736,630株	24年2月期	1,757,796株
25年2月期2Q	24,330,733株	24年2月期2Q	24,402,479株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな持ち直しを示したものの、電力供給問題、原油価格の高騰、長引く円高、欧州債務問題などによる先行きへの懸念から、雇用、所得環境は改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

小売業界におきましても、消費者の低価格志向や節約志向が定着し、業種・業態を超えた激しい競争も長期化するなどさらに厳しい経営環境が続いています。

このような中で、「店づくり」「商品づくり」「ファンづくり」「人づくり」の重点施策を掲げ、お客様のニーズにお応えする品揃えの充実、商品化レベルの向上、市場価格への対応などの取り組みや、おもてなしの心で快適な売場づくり、さわやかな笑顔によるサービスなど基本を徹底し、お客様の来店頻度、お買い上げ点数のアップを目指しました。付加価値商品の開拓として、本まぐろの解体ショーや、朝獲り漁師直売フェアなど産地との連携を強化した地産地消の推進、南部どりや沖縄産あぐー豚などこだわり商品の開発を実施いたしました。

また、組織の一部変更により生産性や接客レベルの向上、教育訓練の強化、夜間の店舗運営力強化に加え、店舗施設の維持管理を徹底し、より快適なサービスの提供に取り組んで参りました。

店舗開発については、3月に北九州2店舗目となるアルク到津店（北九州市）を開設し、2月末より閉鎖していたサンプラザかいた店を、4月にアルク光井店（光市）としてリニューアルオープンいたしました。また、スーパーマーケット事業の効率化を図るため3月1日をもって子会社の株式会社サンマートを吸収合併いたしました。従いまして、当第2四半期末の店舗数は83店舗（うち「アルク」37店舗「マルキュウ他」46店舗）となりました。

しかしながら、昨年春の震災特需の反動による売上不振が夏場においても改善されず、競合対策強化もあいまって売上総利益率が前年同四半期を0.4%下回り、また営業機会の拡大による人件費の増加など販売・一般管理費の増加から、売上高経常利益率は前年同四半期を0.8%下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は422億66百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は17億41百万円（前年同四半期比14.5%減）、経常利益は17億88百万円（前年同四半期比13.9%減）、四半期純利益は前年の第1四半期に資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額として4億37百万円を特別損失に計上しているため、12億81百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[小売業]

当社グループでは、生鮮食品を主力とした食品スーパーマーケット事業を3月1日に統合し、更に「お客様の普段の食生活のお手伝い」を徹底し、安全・安心の信頼のもと、「快適で楽しく充実したお買い物ができる、身近で便利な地域一番の本格的スーパーマーケット作り」に取り組んでいます。

営業政策としては、料理用途や家族構成にマッチした使いやすい量目単位での販売、高品質・高鮮度の商品を品揃えし、簡便商品、こだわりの商品、地場商品など高付加価値商品の提供と地域の価格に対応し、お客様に選んでいただく店づくりをしています。一方で、商品回転率の向上による在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の削減、物流コストの改善などコスト削減にも引き続き取り組みました。

また、快適で安全・安心なお買い物ができる店づくりのため、人材教育にも注力し、階層別教育や作業改善講座などでスキルアップを図る一方、整理整頓、あいさつ、接客、商品化技術の向上を目指した社内キャンペーンやコンテストを実施いたしました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益421億11百万円(前年同四半期比1.1%増)、営業利益16億32百万円(前年同四半期比15.1%減)となりました。

[その他事業]

惣菜・お弁当の製造事業を行う「株式会社四季彩」においては、コンビニエンスなど異業態との競合激化による納品先の売上成長の鈍化、店内製造比率アップなどの要因に加え、大手スーパーの早朝営業などによる影響で出荷は低迷するなか、新商品の開発、重点商品の強化や販売促進などを行った結果、増収となりました。営業利益につきましては、主力の米飯原価の上昇や包装資材の値上がりが利益率を圧迫し、経費削減に努めたものの、減益となりました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、景気の低迷によりコスト削減や生活防衛意識の高まりなど経営環境としては厳しい状況が続いています。積極的な営業により新規顧客の獲得など地道な営業努力を続けましたが、減収減益となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益23億91百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益1億12百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて9億50百万円増加し、373億69百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定含む)、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減少し、218億26百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて11億25百万円増加し、155億42百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7億93百万円増加し、36億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ10億51百万円減少し、22億28百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億2百万円、減価償却費6億99百万円、仕入債務の増加額9億39百万円及び法人税等の支払額10億29百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ62百万円増加し、8億19百万円となりました。これは主に、店舗開設に伴う固定資産の取得による支出7億44百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3億63百万円減少し、6億15百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済による純減額4億61百万円、配当金の支払額1億21百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年4月6日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社の100%連結子会社かつ特定子会社である株式会社サンマートは、平成24年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,289	4,199,786
受取手形及び売掛金	396,162	442,790
商品	1,936,206	2,074,689
貯蔵品	22,077	17,868
繰延税金資産	231,055	212,502
その他	509,387	336,844
貸倒引当金	△596	△596
流動資産合計	6,360,583	7,283,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,734,072	11,730,688
土地	9,550,313	9,583,244
建設仮勘定	709,327	203,798
その他（純額）	1,324,974	1,473,284
有形固定資産合計	23,318,687	22,991,016
無形固定資産		
のれん	150,392	102,307
その他	786,535	785,655
無形固定資産合計	936,928	887,963
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,152	1,466,740
敷金及び保証金（純額）	2,440,074	2,528,351
繰延税金資産	699,610	1,064,967
その他（純額）	1,069,347	1,146,622
投資その他の資産合計	5,803,184	6,206,682
固定資産合計	30,058,801	30,085,662
資産合計	36,419,384	37,369,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770,920	5,670,219
短期借入金	1,480,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	3,183,872	3,173,200
未払法人税等	1,053,854	768,140
賞与引当金	247,583	249,678
ポイント引当金	88,320	89,605
設備関係支払手形	392,984	175,332
その他	1,327,067	1,275,395
流動負債合計	12,544,603	12,721,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
固定負債		
長期借入金	7,036,729	6,745,809
役員退職慰労引当金	37,000	37,000
資産除去債務	1,063,578	1,094,977
その他	1,320,029	1,227,588
固定負債合計	9,457,337	9,105,375
負債合計	22,001,940	21,826,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	289,118	290,520
利益剰余金	11,152,497	12,312,186
自己株式	△1,270,988	△1,255,692
株主資本合計	14,170,627	15,347,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,081	△63,134
その他の包括利益累計額合計	10,081	△63,134
少数株主持分	236,735	258,720
純資産合計	14,417,444	15,542,601
負債純資産合計	36,419,384	37,369,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	40,908,010	41,362,280
売上原価	30,712,419	31,210,526
売上総利益	10,195,591	10,151,754
営業収入	919,838	903,954
営業総利益	11,115,429	11,055,708
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	606,040	626,897
従業員給料及び賞与	3,613,214	3,708,173
賞与引当金繰入額	248,358	249,678
水道光熱費	677,168	721,725
賃借料	1,119,848	1,095,273
減価償却費	645,395	699,502
その他	2,167,863	2,212,903
販売費及び一般管理費合計	9,077,889	9,314,155
営業利益	2,037,540	1,741,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,105	21,169
受取手数料	73,408	76,788
その他	64,683	52,927
営業外収益合計	157,197	150,885
営業外費用		
支払利息	92,474	71,812
長期前払費用償却	12,876	13,089
その他	12,347	19,429
営業外費用合計	117,698	104,330
経常利益	2,077,039	1,788,107
特別利益		
受取補償金	—	1,100
特別利益合計	—	1,100
特別損失		
固定資産売却損	135,031	400
固定資産除却損	52,080	32,195
投資有価証券売却損	3,574	3,502
投資有価証券評価損	—	49,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437,088	—
賃貸借契約解約損	2,000	—
その他	—	750
特別損失合計	629,775	86,667
税金等調整前四半期純利益	1,447,264	1,702,539
法人税、住民税及び事業税	794,661	743,343
法人税等調整額	△255,912	△346,137
法人税等合計	538,748	397,206
少数株主損益調整前四半期純利益	908,515	1,305,333
少数株主利益	27,062	24,034
四半期純利益	881,453	1,281,298

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	908,515	1,305,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,616	△73,215
その他の包括利益合計	△69,616	△73,215
四半期包括利益	838,899	1,232,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811,837	1,208,082
少数株主に係る四半期包括利益	27,062	24,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,447,264	1,702,539
減価償却費	645,395	699,502
のれん償却額	48,085	48,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,314	2,095
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	211	1,285
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,520	—
受取利息及び受取配当金	△19,105	△21,169
支払利息	92,474	71,812
固定資産売却損益 (△は益)	135,031	400
固定資産除却損	10,596	3,293
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,574	3,502
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437,088	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,512	△46,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,940	△134,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	807,224	939,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,094	4,677
その他	295,717	△14,337
小計	3,820,996	3,309,984
利息及び配当金の受取額	19,105	21,169
利息の支払額	△91,259	△73,606
法人税等の支払額	△468,386	△1,029,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280,455	2,228,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△551,830	△744,430
固定資産の売却による収入	41,883	1,600
投資有価証券の取得による支出	△219,766	—
投資有価証券の売却による収入	20,460	207
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,041
敷金及び保証金の回収による収入	48,582	62,763
長期貸付金の回収による収入	3,797	1,698
定期預金の増減額 (△は増加)	△100,000	△140,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756,872	△819,203

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	△160,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,430,000
長期借入金の返済による支出	△2,254,161	△1,731,591
社債の償還による支出	△13,500	—
リース債務の返済による支出	△46,674	△47,040
自己株式の取得による支出	△80,776	△104
自己株式の売却による収入	—	16,802
配当金の支払額	△122,288	△121,801
少数株主への配当金の支払額	△2,250	△2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979,650	△615,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,543,933	793,496
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,399	2,864,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,027,332	3,658,192

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。